

総 説^{*1}

中 川 米 造^{*2}

この『医学教育白書』の第1回は、昭和47年度に刊行された。その時点での基調テーマは、医師不足に対応して、医学教育を拡充すべきであるということであった。先進諸国がつつぎと医学教育の量的および質的な改革をとげつつある状況のなかで、日本の場合、ほとんど変化がないまま推移していたが、ついに昭和42・43年の大学紛争となって大きく社会問題化した直後でもあり、先進モデルを模索しつつ、量的な拡充をはかろうという願望をこめ編集されていた。

第2回は、昭和53年である。医学教育の量的側面においては、かなり充足しうる状況に達する見込みがつくことになったが、急激な医学校の増設によって、教育スタッフの弱体化が問題になった。また新設私立医科大学の入学金あるいは寄附金が社会問題化した。教育法についての関心がようやく高まりをみせはじめたのも、このころであった。

第3回を編集する今日の時点では、近い将来に、逆に医師過剰時代がくるのではないかという危機感が拡がりつつある。

1. 医師過剰時代はくるか

昭和46年、政府が医学校の増設に踏み切った時点における目標は「昭和35年における医師と患者数の相対的比率を一応の基準として、昭和43年における必要医師数」を求め、人口10万当たり150人の医師数を昭和60年までに確保することにおかれた。のち、この目標を達成できる見込みが早まったため、昭和50年を目標に修正した。しかし、これはまた、やや早すぎ、実際には、昭和58年末には、達成できると思われる。

医学校の入学定員を変えない限り、毎年8,600人ほどの医学部学生が医学校の門を潜り、順調に学習課程を終えれば、やはり8,000人程度の卒業生が出てくることに

なる。これが将来、医師数の増大に関して、どのような反響をもつか、推計はいくつかある。「厚生省特別研究ヘルスマンパワーの将来予測」によると、昭和60年人口10万当たり166.4、昭和75年（西暦2000年）には213.3とした。方波見によると¹⁾、昭和60年には159.3、昭和80年（2005年）に211.0、昭和90年に233.6という数字をあげている。伊藤・中川によると²⁾、昭和60年151.8、昭和75年には200.9に達すると計算している（図1参照）。

2. 医師数の推移と推計

厚生省は長らく医師不足を唱え続けてきたために、急激な政策の転換の印象を与えることを避けていたが、医師過剰の声が大きくなるのを無視することも困難になり、公式には「不足の時代より充足の時代へ」といった見解を表明していたが、ようやく、抑制策の検討に入ると伝えられている（朝日新聞 昭55年12月15日）。

同紙の報道するところでは、目安として、人口10万当たり200人の医師の線を考えているというが、これは上

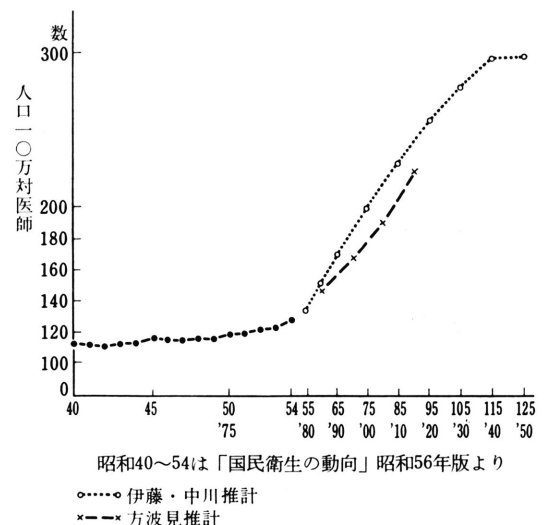


図1 医師数の推移 (昭和40～54) と推計 (昭和55～以降)

*1 Introduction.

*2 NAKAGAWA, Yonezo 大阪大学医学部環境医学講座

表 1 医師数の変化

年 度	実 数	人口10万対
昭和40	109,369	111.3
41	110,759	111.8
42	111,657	111.4
43	113,630	112.1
44	115,974	113.0
45	118,990	114.7
46	123,178	117.3
47	125,302	116.7
48	126,327	116.2
49	128,455	116.7
50	132,479	118.4
51	134,934	119.3
52	138,316	121.2
53	142,984	124.1
54	150,229	129.4

資料：「国民衛生の動向」昭和56年版より

記の推計によると、およそ昭和75年ころと見込まれる。それ以後水平状態に移行させるためには、ここ数年以内に、かなり思い切った入学総定員の削減策が合意をえて実現できなければならない。武見太郎(元)日本医師会長は上述の報道を受けた形で、全国紙上で意見表明を行い、大学附属病院は残して、基礎医学部門の大幅な統合という案を発表した(資料8参照)。

ただし、人口10万当たり200人の医師数は世界的なレベルからすると、それほどとびぬけたものではない(表2)。1979年イタリアは、294人という数字を記録し、さらに上昇しつつある。もちろん、医療史上、このような数字は、いまだ経験されたことはなく、200人以上の国で、医療供給関係に異変を起こしつつあり、それが医療供給体制の変換を要求しつつある状況は観取しうるところである。量的な増大が、質的な転換の引金を引く可能性は十分に予想される。

もっとも、わが国において、医師数は急速に増大しつつあるものの、医師の偏在是正には、少なくとも今までのところは、あまり有効には働いていない。人口の少ない県に、医科大学が設置されると、その教員や研修医などによって、人口当たりの医師数は、急速に増大するが、大学のおかれている都市部における変化はあっても、その県全体の医師の需給に影響を与えるまでにはいたっていない。これが、今後どのように推移するか、注目すべきであろう。

表 2 主要国の医師数(人口1万対)

	年 度	人口/万対
イタリア*	1979	29.4
オーストリア	1976	23.3
ベルギー	1976	22.5
ギリシヤ	1976	22.1
ドイツ連邦(西)	1976	20.4
スイス	1976	20.1
デンマーク	1976	19.5
アルゼンチン	1976	19.0
東ドイツ	1976	19.0
ノルウェー	1976	18.5
スペイン	1976	18.0
日本	1979	12.3

資料：『国民衛生の動向』昭和56年版より

*『日経メディカル』81年2月号より

3. 医学教育の質的転換のきざし

学部、大学の数的増大の傾向は停止した。これまでの急増の歪みは、まだ補正されないままで、とくに将来の教員の円滑な補充については、憂慮すべき事態をかかえているが、質的転換のきざしは観取できる。そのもっとも端的な現れは、昭和54年度から、国公立大学の入学者選抜のため、共通一次試験が課せられることになり、従来の1期校、2期校という区別がなくなったこと、さらに、これを機会に、各大学で行う第二次試験に、学力のみでなく、面接、小論文など、より広い領域に関する資質、適性について選考を行う大学が現れたことである。

私立医科大学、とくに新設の場合に、とかく評判になった、高額な納付金についても世論の批判と文部省の指導によって、問題が蔭から、次第に表に移行するようになったこと、および入学後の修学能力や医師国家試験の合格率に、学校側として将来の経営上関心をもちざるを得なくなったために、不正な“金権入学”については、ブレーキがかかる条件が強化されつつある。

カリキュラム改革の動きも、このところ、かなり活発になってきた。とくに、従来、位置づけの曖昧であった、一般教育を“医師としての教養”という核をいれる傾向がめだってきている。特殊科目として、医学概論や医学史などの人文・社会科学的な科目と、医用(電子)工学、分子生物学など、工学的な科目を導入している学校が多くなった。また、これは国立の新設校が中心であろうが、臨床実習を、大学附属病院以外の医療施設でも実施していることは、研究に偏った大学病院での経験

を、より一般的な疾病スペクトルをもつものに拡大するという意味で大きな意義がある。

医学教育の教師訓練プログラム(TT)もかなり経験者が増えてきた。厚生省・文部省主催の富士研修所で行われるTTのほか、学校や病院で行う短期TTを含めると、総数で2,200人以上に達している。新しい教育理念や技法を経験した教育者たちが増えるに伴って、少なくとも、教育に関する試験は共通の言葉と認識の上に行って行えるようにすることが期待される。

医師国家試験にも改革の動きがでてきている。試験問題の内容を、患者の問題解決のための基本的能力のテストに重点をおき、プライマリ・ケアに一層の配慮を行うこと、試験回数を従来の年2回を年1回に限定するなどの方針が提出されている。この案が発表されてから一層つっこんだ現実的な討議が各方面で始まっている。

卒後教育についても、プライマリ・ケア志向を軸とした、具体的な目標設定が行われており、研修医への手当ても、プライマリ・ケアにつながるローテイト方式をとることを助長するよう格差が設けられている。

もちろん問題は多い。とくに、これからは、社会・経済的な情勢の変化が大きく迫ってくることが予想される。そのなかで、医学教育の課題・内容・方法とも、やはり大きな変革を迫られよう。これまで、日本医学教育学会は、医学教育の前進のために、少なからぬ役割を果たしてきたが、さらに、その任務は重大になるであろう。

4. 医学教育振興財団

国内、国外の医学教育の方向と実情に関し不断の調査研究を行い、その成果を医学教育機関に提供し、もって、日本における医学教育の充実向上を特段に推進することを図り、医学の振興を人類の福祉に貢献させること

を目的とする財団法人で昭和54年4月13日設立された。当初基金を私立医科大学より集めて、調査研究、ならびにその成果の医学教育機関に対する提供を行い、また医学教育の研究についての助成、ワークショップの協力などを行っている(理事長 懸田克躬)。

昭和54年度は、海外医学教育調査団を組織して、スイス、西ドイツ、イギリス、ポーランドなどの医科大学を訪問調査した。またつぎのような教育資料を刊行している。

「欧米医学教育最近の動向」昭和53年11月、日本私立医科大学教育・研究部会による海外医学教育事情視察団(団長・中川洋 久留米大学学長)の報告書。

「ヨーロッパの医学教育」上記昭和54年度調査団の報告書。

医学教育の研究助成については公募した上で、6件300万円の援助を行った。また、医学教育事情調査委員会(仮称)が設けられ、情報資料の収集分析整理も行われることになった。

昭和55年度は、資料として、

「将来の医師数20年後の展望」の翻訳刊行を行い、7件350万円の研究費助成、第1回国際医学教育シンポジウム「医学教育の将来—社会的ニーズの変化と医学教育」の開催、私立医科大学の運営に関するクローズドミーティングの開催および、第7回医学教育者のためのワークショップ、第1回医学教育開発ワークショップの援助と、事務職員の海外研修を目的とした米国医科大学実情調査を行った。

文 献

- 1) 方波見重兵衛：ヘルスマンパワーの将来予測と調整について。日本衛生学会誌，35(1)：417,1980.
- 2) 伊藤博康・中川米造：将来の医師数。日本衛生学会誌，35(1)：418,1980.

* * *